おこっぺ

奥戸生活貯水池建設事業の検証に係る検討

結果報告書 正誤表

平成 23 年 8 月 青 森 県

章	ページ	箇所			誤			-	E				
1	1–1	1. 検討経緯	「青森県ダム事業検討委 公開するとともに、主要の た。さらに、関係住民、関	員会」を設置するとと の段階ではパブリック 関係地方公共団体の長	こもに、検証を進める フコメントを行うなる 、関係利水者等の意	団体からなる検討の場として るに当たっては、検討の場を ど、広く県民の意見を募集し 意見を聴取し、ダム事業の対 見を聞いたうえで、県の対応	「青森県ダム事業検討委 公開するとともに、主要 た。さらに、学識経験を	:員会」を設置するとと の段階ではパブリック 有する者、関係住民、 方針の原案を作成し、	こもに、検証を進め ロメントを行うな 関係地方公共団体の	団体からなる検討の場として るに当たっては、検討の場を ど、広く県民の意見を募集し の長、関係利水者等の意見を 平価等審議委員会の意見を関			
			1.2 目的別の対策案のご	江案			1.2 目的別の対策案の	立案					
		10 5450004	(1) 治水対策案				(1) 治水対策案						
1	1-2	1.2 目的別の対 策案の立案		定、"治水効果,実現		、"河川や流域に応じた対策 E済性"を評価した二次選定	「再評価実施要領細目」に示される 26 の治水対策案を参考に、"河川や流域の特性に応た対策案か"を評価した一次選定、"治水効果,実現性,社会的影響・経済性"を評価した 次選定から、6 案の治水対策案を立案した。						
1	1-3	1.5 関係地方公 共団体からなる 検討の場	利水者、流域関連団体の の検討結果を平成 23 年 3	意見を聴き、青森県の 3月 21日に知事に報 19日、青森県の対応)対応方針(案)につい 告した。 5方針(案)を上記(3	関係地方公共団体の長、関係 いて総合的な検討を行い、そ ③に対応する「青森県公共事	青森県ダム事業検討委員会では、学識経験を有する者、関係住民、関係地方公共団体の関係利水者、流域関連団体の意見を聴き、青森県の対応方針(案)について総合的な検討を行その検討結果を平成23年3月21日に知事に報告した。 その後、平成23年5月9日、青森県の対応方針(案)を上記③に対応する「青森県公業再評価等審議委員会」に諮り、意見を聴取した。						
			AND				未行叶圆牙雷威安良云」		0,700				
				長一2.2.1 過:	去の主な洪水被害状 被害額		Ā	表一2.2.1 過5		200-2000			
			洪水年月日。	·		被害状況		表一2.2.1 過5	もの主な洪水被害状	t況 被害状況			
				·	被害額		ā	表一2.2.1 過5	もの主な洪水被害り 被害額	22.000			
			洪水年月日。	とその原因	被害額(万円)	被害状況 浸水家屋 101 戸	洪水年月日。	表ー2. 2. 1 過2 とその原因	もの主な洪水被害が 被害額 (万円)	被害状況 浸水家屋 101 戸			

出典:水害統計

平成 4年 8月

平成 6年 2月

平成 10 年 9 月

台風 10 号

融雪

台風5号

1, 191

2, 259

4, 117

浸水家屋 10戸

土木被害のみ

土木被害のみ

浸水家屋 10戸

土木被害のみ

土木被害のみ

台風 10 号

融雪

台風5号

1, 191

2, 259

4, 117

平成 4年 8月

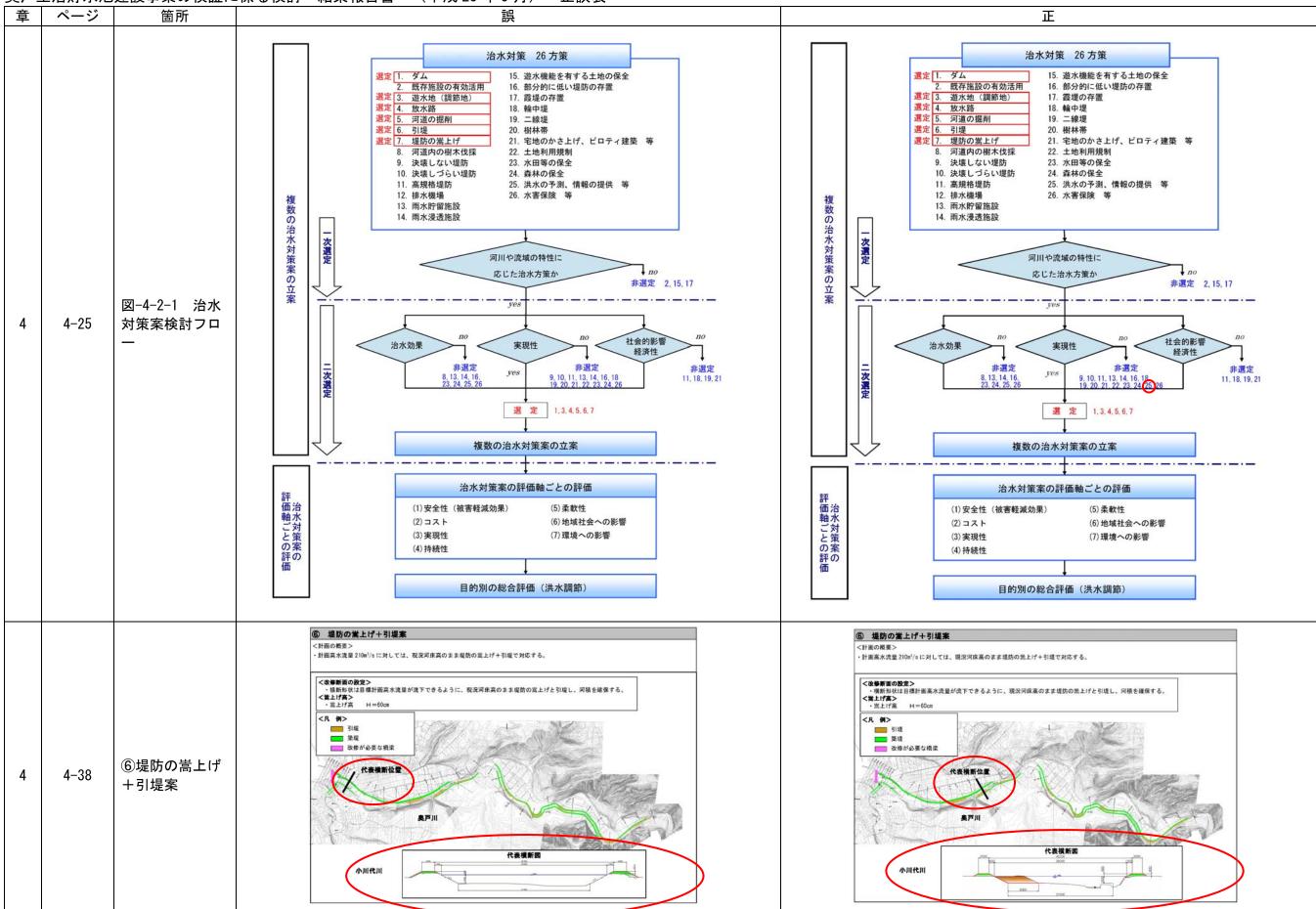
平成 6年 2月

平成 10 年 9 月

章	ページ	箇所	誤	正
章		箇所 . 3. 1 進捗状況	誤 3. 3. 1 進捗状況 奥戸生活貯水池建設事業の現在の進捗状況 (平成 22 年度末) は、事業費比率で約 23.3%である。 ■事業完了 □残事業 100% 90%	正 3. 3. 1 進捗状況 1) 事業の進捗状況 ① 予算執行状況 総事業費 9,000,000 千円 平成 22 年度末執行額 2,101,300 千円 平成 23 年度以降金額 6,898,700 千円 進捗率: 23.3% (平成 22 年度末時点) ② 工事用道路 工事用道路 工事用道路 工事用道路 L=2,940m 平成 22 年度末 66.3% (延長割合) 2) 今後のスケジュール 平成 27 年度 ダム本体発注
			事業費 用地及び補償費 工事用道路 90.0億円 21.1億円 2.4億円 図一3.3.1 事業進捗状況	平成 30 年度 試験湛水平成 31 年度 完成予定

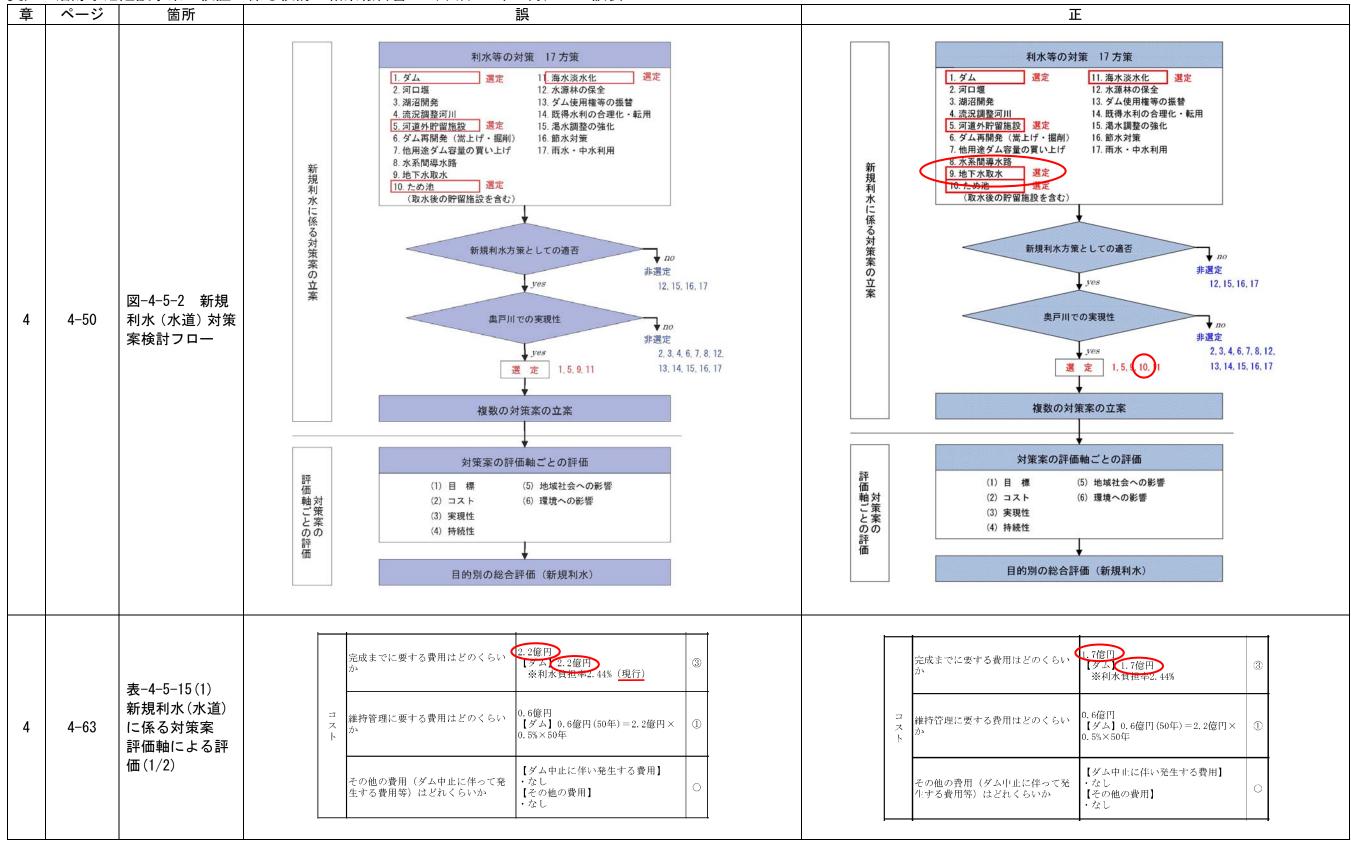
章	ページ	箇所	誤								正								
						工期 進捗状況か 継続承認が	得ら: 	概ね <u></u>	10 年	後の 	完成が見 	見込ま 	れる。	•		り奥戸 <u></u>	三生活	貯水	池建
					項目	H2∼H12 H13	H14		H18			H22	H23			H26	H27	H28 H	29 H30 H:
					地形·地質	H2建設事業着手													
					調査														
					調査 水文調査				3										
					環境調査										-				
					本体														
					設計 ————														
	4-20-1	4.1.8 工期	記載漏れ		付替道路														
				用地	地補償							H23	現在進捗率: 0						
					仮設備 工事用道路		専用道路							-0					
					+->+							H23:	現在進捗率:6	34					
					転流工 河川切替												本体工事着		
					基礎掘削												H27~基礎		=
					コンクリート 打設														
				工事	ダム 本体									5				H2B~本体打	R.
					雑工事											_			
					試験湛水														H31:試験湛水和
					管理 設備 管理設備			3											
					付替 付替道路														
					道路 四百戸町														

章 ページ	箇所					誤								正				
		3	₹−4. 1.	1 9 (1)	全体事業1	こおける	費用対効男	果の感度分析結	果	表-4.1.19(1) 全体事業における費用対効果の感度分析結果								
				感度分析								感度分	分析					
		全体事業	基本値	事業者 (工期・便益	造固定)	残工: (事業費:便		治水の便益 (事業費:工期固定	備考	全体事業	基本値	事業:		残工 (事業費:便		治水の (事業費:エ		備考
	表-4-1-19(1)			+10%	-10%	+10%	-10%	+10% -10	6			+10%	-10%	+10%	-10%	+10%	-10%	
	全体事業におけ	総便益 (千円)	10,434	10.434	10,434	10,116	10,769	10,808	9,971 現在価値化後	総便益 (千円)	10,434	10,434	10,434	10,116	10,769	10,934	9,971 H	見在価値化後
	る費用対効果の	総費用 (千円)	9,780	10,352	9,209	9,618	9,955	9,780),780 現在価値化後	総費用 (千円)	9,780	10,352	9,209	9,618	9,955	9,780	9,780 I	見在価値化後
	感度分析結果	費用対効果 B/C	1.07	1.01	1.13	1.05	1.08	1.11	1.02 全項目で1.0以上	費用対効果 B/C	1.07	1.01	1.13	1.05	1.08	1.12	1.02 🕏	全項目で1.0以上
								\rightarrow		基本値と	_	-0.06	0.07	0	0.01	0.05	-0.05	
4-22		基本値と感度分析の差分	表一 4 1	1 9 (2)	0.07	おける書	10.01		0.05	感度分析の差分	表一4. 1		15 62 554	1				
4-22		感度分析の差分	表一4.1.			o おける費	門対効果	の感度分析結果		感度分析の差分			15 62 554	1	用対効果の			
4 4-22	表 4-1-19(2)	感度分析の差分	表一 4 . 1 .		残事業に	感度	分析		位	感度分析の差分			残事業に	こおける費	計分効果(結果	備考
4-22	表 4-1-19(2) 残事業における	感度分析の差分 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		1 9 (2)	残事業に	感度	分析	の感度分析結果 治水の便益 (事業費:工期固 +10% -1	位	残事業	表-4.1	. 19(2)	残事業に	こおける費 感度分	計分効果(の感度分析	結果	備考
4-22	表 4-1-19(2) 残事業における 費用対効果の感	感度分析の差分 残事業 総便益 (千円)		1 9 (2) 事業 (工期・便	残事業に	感度 残』 (事業費: (分析 正期 便益固定)	の感度分析結果 治水の便益 (事業費:工期固 +10% -1	定)		表-4.1	. 19(2) 事業 (工期·便	残事業(こおける費 感度5 残工 (事業費: 便	用対効果(の感度分析 治水の (事業費:エ	差 期固定) -10%	備考 見在価値化後
4-22	残事業における	感度分析の差分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	基本位	19(2) 事業(工期・使	残事業に 費 益固定) -10%	感度 残』 (事業費:1	分析 C期 使益固定) -10%	の感度分析結果 治水の便益 (事業費:工期固 +10% -1	定) 備考	残事業総便益	表 - 4 . 1	- 1 9 (2) 事業 (工期·便者 +10%	残事業(こおける費 感度5 残工 (事業費:便 +10%	用対効果(分析 期 -10%	の感度分析 治水の (事業費:エ +10%	結果 更益 期固定) -10% 9,971 到	
4-22	残事業における 費用対効果の感	感度分析の差分 残事業 総便益 (千円) 総費用	基本值 10,434	1 9 (2) 事業 (工期・使 +10%	残事業に 登 益固定) -10%	感度 残3 (事業費:4 +10%	分析 に期 便益固定) -10% 10,769 6,602	の感度分析結果 治水の便益 (事業費:工期固 +10% -1 10,808 6,427	(備考 定) 0% 9,971 現在価値化後	残事業 総便益 (千円) 総費用	表一4. 1	事業 (工期·便差 +10%	残事業(費 計画定) -10%	こおける費 感度ダ (事業費:便 +10%	用対効果(分析 期 =益固定) -10% 10,769	D感度分析	結果 更益 期固定) -10% 9,971 到 6,427 到	見在価値化後
4-22	残事業における 費用対効果の感	感度分析の差分 残事業 総便益 (千円) 総費用 (千円) 費用対効果	基本值 10,434 6,427 1.62	1 9 (2) 事業 (工期·使 +10% 10,434 6,999	残事業(ご 費益固定) -10% 10,434 5,856	感度 残3 (事業費:1 +10% 10,116 6,266	分析 正期 便益固定) -10% 10,769 6,602	の感度分析結果 治水の便益 (事業費: 工期固 +10% -1 (10,808) 6,427	(備考 () () () () () () () () () () () () () (残事業 総便益 (千円) 総吾用 (千円) 費用対効果	表一4. 1 基本值 10,434 6,427	事業 (工期・便差 +10% 10,434 6,999	残事業(費 費 (10,434 5,856	こおける費 感度タ 残工 (事業費:便 +10% 10,116 6,266	用対効果(分析 期 基固定) -10% 10,769 6,602	の感度分析 治水の (事業費:エ +10%	結果 更益 期固定) -10% 9,971 到 6,427 到	見在価値化後
4-22	残事業における 費用対効果の感	感度分析の差分 残事業 総便益 (千円) 総費用 (千円対効果 B/C 基本値と	基本值 10,434 6,427 1.62	1 9 (2) 事業 (工期・使 +10% 10,434 6,999	残事業(二 費 益固定) -10% 10,434 5,856	感度 發3 (事業費:4 +10% 10,116 6,266	分析 正期 便益固定) -10% 10,769 6,602	の感度分析結果 治水の便益 (事業費: 工期固 +10% -1 (10,808) 6,427	定) 0% 9,971 現在価値化後 6,427 現在価値化後 1.55 全項目で1.0以上	残事業 総便益 (千円) 総費用 (千円) 費用対効果 B/C 基本値と	表一4. 1 基本值 10,434 6,427	事業 (工期·便主 +10% 10.434 6.999	残事業(費 ((((((((((((((((((における費 感度分 残工 (事業費:使 +10% 10,116 6,266	用対効果(分析 期 基固定) -10% 10,769 6,602 1.63	の感度分析 治水の (事業費:エ +10% (10.934) 6.427	結果 更益 期固定) -10% 9,971 型 6,427 型	見在価値化後見在価値化後
4 4-22	残事業における 費用対効果の感	感度分析の差分 残事業 総便益 (千円) 総費用 (千円対効果 B/C 基本値と	基本值 10,434 6,427 1.62	1 9 (2) 事業 (工期・使 +10% 10,434 6,999	残事業(二 費 益固定) -10% 10,434 5,856	感度 發3 (事業費:4 +10% 10,116 6,266	分析 正期 便益固定) -10% 10,769 6,602	の感度分析結果 治水の便益 (事業費: 工期固 +10% -1 (10,808) 6,427	定) 0% 9,971 現在価値化後 6,427 現在価値化後 1.55 全項目で1.0以上	残事業 総便益 (千円) 総費用 (千円) 費用対効果 B/C 基本値と	表一4. 1 基本值 10,434 6,427	事業 (工期·便主 +10% 10.434 6.999	残事業(費 ((((((((((((((((((における費 感度分 残工 (事業費:使 +10% 10,116 6,266	用対効果(分析 期 基固定) -10% 10,769 6,602 1.63	の感度分析 治水の (事業費:エ +10% (10.934) 6.427	結果 更益 期固定) -10% 9,97 6,42	71 ± 27 ± 555 ±



章	土冶灯小池	!建設事業の検証に係る検討 │─────────	和未報古者 (半成	、23 年 5 月) 止誤表		<u> </u>
무	ヘーシ	箇所		誤		正
4	4–40	表-4-4-1 治水 対策案一覧表	事業費	ダム事業費(総事業費);90.0億円 	事業費	ダム事業費(総事業費):90.0億円
			完成までに要する費用 はどのくらいか	ダム事業費(総事業費); 90.0億円 	完成までに要する費用はどのくらいか	ダム事業費(総事業費);90.0億円
4	4–41	表-4-4-2(1) 治 水対策案 評価 軸による評価 (1/3)	コスト	<補償費> 【河道改修】 用地買収 田 (110m2) 畑 (50m2)	コスト	<補償費> 【河道改修】 用地買収 田 (110m2) 畑 (50m2)
			維持管理に要する費用 はどのくらいか (50年)	0.5億円(0.01億円/年) (事業費の0.5%として計上) 合計;12.0億円	維持管理に要する費用 はどのくらいか (50年)	0.5億円(0.01億円/年) (事業費の0.5%として計上) 合計:12.0億円
			上に伴って発生する費 用等)はどのくらいか		その他の費用(ダム中 止に伴って発生する費 用等)はどのくらいか	
4	4–43	表-4-4-2(3) 治 水対策案 評価 軸による評価 (3/3)	4. 2(3) 治水対策案 評価軸	曲による評価 (3/3) [凡例]○:評価項目に対し適正なもの -;評価項目に対し不的確と判断	表-4.4.2(3) 治水対策案 評価軸に	よる評価 (3/3)

奥戸生活貯水池建設事業の検証に係る検討 結果報告書 (平成23年5月) 正誤表



章	ページ	箇所	探る検討 桁米報音書 (平成 23 平 3 月) 上設衣	正
4	4–69	表-4-5-16(1) 流水の正常な機 能の維持に係る 対策案の選定 (1/2)	【基本的な考え方】 【凡例】 ① 新規利水に係る対策案としての適否 ○ : 適正 ② 奥戸川での実現性 ×: 不適正	【基本的な考え方】 【凡例】 ① <u>流水の正常な機能の維持</u> に係る対策案としての適否 ○ : 適正 ② 奥戸川での実現性 × : 不適正
4	4–70	表-4-5-16(2) 流水の正常な機 能の維持に係る 対策案の選定 (2/2)	【基本的な考え方】 【凡例】 ① <u>新規利水</u> に係る対策案としての適否 ○:適正 ② 奥戸川での実現性 ×:不適正	【基本的な考え方】 【凡例】 ① 流水の正常な機能の維持に係る対策案としての適否 ○:適正 ② 奥戸川での実現性 ×:不適正
4	4–71	4.5.9 流水の 正常な機能の維 持に係る対策案 の検討	4. 5. 9 流水の正常な機能の維持に係る対策案の検討 (1) ダム (奥戸生活貯水池) 案の事業費 「分離費用身替り妥当支出法」によるコストアロケーションで求められた河川ダム総事業費 87. 80 億円を『不特定容量+堆砂容量』と『洪水調節容量』の容量比で按分し、不特定容量分の事業費を 41.4 億円 (47.1%) とした。 既往投資額は、10 億円であることから、今後かかる不特定分の事業費は 31.4 億円とした。 維持管理費は、ダム事業費の 0.5%(不特定分)の 50 年間分とし、10.6 億円とした。	4. 5. 9 流水の正常な機能の維持に係る対策案の検討 (1) ダム (奥戸生活貯水池) 案の事業費 「分離費用身替り妥当支出法」によるコストアロケーションで求められた河川ダム総事業費 87.80 億円を『不特定容量+堆砂容量』と『洪水調節容量』の容量比で按分し、不特定容量分の事業費を 41.4 億円 (47.1%) とした。 既往投資額は、9.7 億円であることから、今後かかる不特定分の事業費は 31.7 億円とした。 維持管理費は、ダム事業費の 0.5%(不特定分)の 50 年間分とし、10.6 億円とした。
4	4–74	表 -4.5.21 流水の正常な機能の維持に係る対策案 評価軸による評価		・ 可能 ・ ダム完成後に効果が確保される。 ・ 奥戸川上流に位置するダムの下流で、効果が確保される。 ・ 奥戸川の自流である。 ・ 東戸川の自流である。 31.7億 ダム事業費(不特定分):41.4億 既往投資額(不特定分):9.7億 10.6億円 【ダム】10.6億円(50年)=(9,000百万円×0.5%×50年)×47.1% ダム事業費90億円×0.5%×流水の正常な機能の維持に係る負担率47.1% 【ダム中止に伴い発生する費用】 ・ なし 【その他の費用】 ・ なし

ページ	箇所	誤		正	
		不特定単独ダム		不特定単独ダム	
		- 同左		<u>-</u> ・同左	
		・ダム完成後に効果が確保される。		・ダム完成後に効果が確保される。	0
		・奥戸川上流に位置するダムの下流で、効果が確保される。	0	・奥戸川上流に位置するダムの下流で、効果が確保される。	0
		・奥戸川の自流である。	0	・奥戸川の自流である。	0
		67. 6億円	2	67. 6億円	2
		16. 9億円 【ダム】16. 9億円 (50年) = 33. 8百万円/年×50年 ダム事業費67. 6億円×0. 5%	2	16. 9億円 【ダム】16. 9億円 (50年) = 33. 8百万円/年×50年 ダム事業費67. 6億円×0. 5%	2
	± 4.5.01 >**	【ダム中止に伴い発生する費用】 ・ダム案に替わる治水対策費 ・本体設計、施工計画等の修正費用 ・工事用道路の改良 【その他の費用】 ・なし	×	【ダム中止に伴い発生する費用】 ・ダム案に替わる治水対策費 ・本体設計、施工計画等の修正費用 ・工事用道路の改良 【その他の費用】	×
	表 -4.5.21 流	•同左		・同左	0
	水の正常な機能	・多目的ダムとして調整済みであり、同様に処理できるものと想定される。		・多目的ダムとして調整済みであり、同様に処理できるものと想定される。	0
4–74	の維持に係る対	・奥戸ダムの目的に発電は含まれない	_	・奥戸ダムの目的に発電は含まれない	_
	策案 評価軸に	・左記のとおり、多目的ダムとして了解・許可されているため、問題ないと想定さるが、林野庁に対して新たな事業説明をする必要がある。	in O	・左記のとおり、多目的ダムとして了解・許可されているため、問題ないと想定るが、林野庁に対して新たな事業説明をする必要がある。	され ₀
	よる評価	・河川整備基本方針・整備計画の変更がともなう。	\odot	・河川整備基本方針・整備計画の変更がともなう。	0
		・同左		- ・同左	0
		・同左	0	・同左	0
		・ダムに替わる治水対策も含め新たに説明会等を開く等、地元住民との合意形成で る必要がある。	全図 🚫	・ダムに替わる治水対策も含め新たに説明会等を開く等、地元住民との合意形成: る必要がある。	を図 〇
		・同左	0	・同左	0
		・同左	0	・同左	0
		・同左	0	・同左	0
		・用地買収を伴う農地があり、地域間の不均衡が想定される。	0	・用地買収を伴う農地があり、地域間の不均衡が想定される。	0
		・ダムに替わる治水対策における環境アセスメントを実施する必要がある。	\otimes	・ダムに替わる治水対策における環境アセスメントを実施する必要がある。	0
		・同左	0	・同左	0
		・同左	0	・同左	0
		・現状とダム完成後で特に変化はないと想定される。	0	・現状とダム完成後で特に変化はないと想定される。	0
		・特になし		・特になし	_

章	ページ	箇所					誤									正				
			表-4.6	5. 1 治水	対策案+新 ダム+河道 掘削案	規利水+流水 遊水地 +河道掘削案	(の正常な機) 放水路 +河道掘削案	能の維持に係 河道掘削 +引堤案	系る対策案 ^{引堤案}	コスト比較表 ^{堤防嵩上げ} +引堤案	表一	- 4.	6.1 治水	対策案+新邦 ダム+河道 掘削案	見利水 十流水 遊水地 +河道掘削案	《の正常な機能 放水路 +河道掘削案	能の維持に係 河道掘削 +引堤案	系る対策案 : _{引堤案}	コスト比較表 堤防嵩上げ +引堤案	
			治水		38.0億円	96.5億円	63.1円	27. 4 億円	88.7億円	50.7億円	治	治水新規利水		38.2 億円	96.5億円	63.1円	27.4億円	88.7億円	50.7億円	
			新規利水		2.2億円	0.0億円**	0.0億円*	0.0億円*	0.0億円*	0.0億円*	新			1.7億円	0.0億円*	0.0億円*	0.0億円*	0.0億円*	0.0億円*	
		表-4-6-1 治水 対策案+新規利	流水の正常 持	常な機能の維	31.4億円	0.1億円	0.1億円	0.1億円	0.1億円	0.1億円	流	水のI ·	正常な機能の維	31.7億円	0.1億円	0.1億円	0.1億円	0.1億円	0.1億円	
4	4-77	水+流水の正常	# 治	1 水	12.0億円	24.0億円	16.0億円	7.0億円	22.0億円	12.5億円	維	維持管理費	治水	12.0億円	24.0 億円	16.0億円	7.0 億円	22.0 億円	12.5 億円	
		な機能の維持に 係る対策案 コ	維() 持50 管年 理分	f規利水	0.6億円	1.4億円	1.4億円	1.4億円	1.4億円	1.4億円	持管理		寺50 宮年 新規利水 里分	新規利水	0.6億円	1.4億円	1.4億円	1.4億円	1.4億円	1.4億円
		スト比較表	費一流	流水の正常な 機能の維持	10.6億円	5.0億円	5.0億円	5.0億円	5.0億円	5.0億円	費		流水の正常な 機能の維持	10.6億円	5.0億円	5.0億円	5.0億円	5.0億円	5.0億円	
			合 計		94.8億円	127.0 億円	85.6億円	40.9億円	117.2億円	69.7億円	合	計		94.8億円	127.0 億円	85.6億円	40.9 億円	117.2 億円	69.7億円	
			順位	1	4	6	3	1	(5)	2	順	位		4	6	3	1	(5)	2	
			※: ダムル	以外の案にお	ける新規利水	(地下水取水家	ミ)は、既存施	設を利用する	0		*	: ダ.	ム以外の案にお	ける新規利水	(地下水取水泵	と) は、既存施	設を利用する	0		